

入札説明書

岡山公共職業安定所の車両誘導等の警備業務

令和8年2月

岡山労働局

目 次

1 入札公告

2 仕様書

3 入札説明書

4 付記事項

添付書類

契約書（案）、封筒記載例

別添様式類

様式1－1（入札書）

様式1－2（入札書）

様式2（委任状）

様式3（電子入札案件での紙入札方式での参加について）

様式4（入札参加資格確認関係書類（提出書類））

様式4－2（入札参加資格確認申請・証明書）

様式4－3（入札参加資格確認申請・証明書）

様式5（入札辞退届）

様式6（開札承諾書）

様式7（入札参加受付票）

様式8（誓約書）

様式9（自己申告書）

様式10（入札内訳書）

調達についての質問票

入札の流れ

1 入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に附します。
令和8年2月6日

支出負担行為担当官
岡山労働局総務部長 榎本 俊一

1 調達内容

(1) 調達件名

岡山公共職業安定所の車両誘導等の警備業務

(2) 調達件名の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 実施期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日の間

ただし、契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算含む）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降となる。また、暫定予算となつた場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容については変更が生じる可能性があるので、その際は別途協議する。

(4) 実施場所

岡山公共職業安定所（岡山市北区野田1-1-20）

※詳細は仕様書による

(5) 入札方法

入札金額は、総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用について

本案件は、電子調達システムにより行うこととする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、当局へ申し出を行い紙入札方式参加届を提出することにより、紙入札方式に変更することができる。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、中国地域で「役務の提供等」のB等級、C等級又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 公安委員会から警備業の要件を備えている旨の認定を受けている者であること。
- (5) 労働保険、社会保険が未適用でないこと及び直近2年間の保険料の滞納がないこと。
- (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (10) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4 入札説明書の交付場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒700-8611

岡山労働局総務部総務課（岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階）

岡山労働局総務部総務課会計第二係 河田

電話：086-225-2011

(2) 入札説明書の交付方法及び交付期間

交付方法：岡山労働局ホームページ（<https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/>）に掲載する。

交付期間：本公告の日から令和8年2月24日（火）午後5時まで

5 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL

<https://www.p-portal.go.jp/>

(2) 入札等の問い合わせ先

上記4(1)に示す場所と同じ。

(3) 紙入札方式による入札書等の提出先

上記4(1)に示す場所と同じ。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札参加届等書類（証明書等）の受領期限

令和8年2月25日（水）午前10時

(5) 電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限

令和8年2月26日（木）午後4時

(6) 開札の場所及び日時

岡山労働局（岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階）

令和8年2月27日（金）午前9時

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
入札保証金及び契約保証金の納付を免除する。
- (3) 留意事項
担当者等から提出される本入札に係る契約関係書類については、事業者としての決定であること。
もし、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
契約書の作成を要す。原則、契約書の締結は電子契約によること。
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、規格等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている入札者の中から、最低価格をもつて有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 落札者の氏名、住所及び落札価格等の落札結果については公表することとする。
- (8) その他
詳細は入札説明書による。

2 仕様書

仕 様 書

岡 山 労 働 局

1 業務名

岡山公共職業安定所の車両誘導等の警備業務

2 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日の間

ただし、契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算含む）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は別途協議する。

3 業務実施日及び実施時間

(1) 実施日：公共職業安定所が業務を行う土・日・祝日等を除く241日間

・日時の詳細は別添1、「警備員配置予定表」のとおり

(2) 実施時間：午前8時30分から午後5時00分（8時間30分）

・配置する警備員には実施時間内で1時間の休憩時間を取得させること。

4 警備を行う場所

岡山公共職業安定所（岡山市北区野田1-1-20）

・駐車場入口等（別添2「駐車場警備員配置図」で示す場所）

5 配置人員

上記3の実施日及び別添1、「警備員配置予定表」に示すとおり下記の人員の配置をおこなうものとする。

(1) 警備員4名配置：10日

（うち1名は交通誘導警備業務検定1級、2級合格者又は交通誘導警備経験1年以上の者（※））

(2) 警備員3名配置：22日

（うち1名は交通誘導警備業務検定1級、2級合格者又は交通誘導警備経験1年以上の者（※））

(3) 警備員2名配置：209日

（うち1名は交通誘導警備業務検定1級、2級合格者又は交通誘導警備経験1年以上の者（※））

※交通誘導警備経験1年以上の者は、過去3年以内の交通誘導警備経験期間が1年以上の者とする。

6 警備内容

下記のとおり警備を必要とする指定区域内において警備業法に基づき実施し、駐車場及び公道の混雑緩和と歩行者等の安全の確保を図るものとする。

- (1) 来庁者車両の駐車場（駐輪場）への誘導
- (2) 路上駐車をする来庁者に対する駐車場への誘導
- (3) 安定所駐車場内障害者用駐車場を利用する障害者の庁舎までの安全確保及び健常者の利用制止
- (4) 安定所駐車場進入道路中央部のスペースを確保するよう車両の誘導

7 警備実施に当たっての留意事項

- (1) 現場警備員のほか、責任者を定め、不測の事態に対し迅速に対応できるようすること。
- (2) 庁舎施設内には警備員が利用可能な駐車スペース、更衣室及び休憩室はないので留意すること。
- (3) 使用物品に関しては、受託者で手配すること。
駐車場が満車となった場合に掲示する満車表示の簡易看板も準備し、適切に他駐車場へ誘導すること。
- (4) 警備員は、警備業法により所轄の公安委員会へ届け出た制服及び装備を着用し警備にあたること。
- (5) 警備員は、警備を実施する公共職業安定所の一員であるという認識を持ち、言動等に注意し来所者等とトラブルを起こさないように十分に留意すること。
- (6) 駐車場内の接触事故等は、所有者相互協議によって解決するべきものであるが、警備員が誘導した結果、接触事故等が発生した場合で、その原因が警備員の過失によるものと認められた場合は、全て受託者がその責任を負うものとする。
- (7) 警備員は、業務の履行に当たって知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- (8) 警備業法に基づき規定の教育を経た者を適切に配置すること。
- (9) 来庁者等からの苦情が寄せられた場合は必要に応じ改善指導を行うが、改善が図られない場合は、契約を解除することがある。
- (10) 本仕様書に特に定めのないものは当局と協議のうえ行うこととする。

8 提出書類

- (1) 契約締結後、業務実施に係る体制確認のため、下記の書類を提出すること

①受託責任者届（任意様式で可）

氏名、緊急時連絡先を記載すること

②警備員名簿（任意様式で可）

氏名、生年月日、交通誘導警備業務検定1級、2級合格者か否か、交通誘導警備経験1年以上の者（※）か否かの別が記載されたもの（※交通誘導警備経験1年以上の者は、過去3年以内の交通誘導警備経験期間が1年以上の者）

当局（総務部総務課会計第二係）あて提出すること。

(2) 警備状況報告書（警備日誌）

従事当日の業務終了後、直ちに作成し、岡山公共職業安定所庶務課担当者に提出すること。

9 問題発生時の連絡体制

警備実施に当たって重大な問題が生じた場合は、以下の連絡先にその問題の内容について報告すること。

岡山労働局総務部総務課会計第二係 電話 086-225-2011

岡山公共職業安定所庶務課 電話 086-241-3222

警備員配置予定表

(令和8年度 岡山公共職業安定所警備員配置予定表)

岡山労働局

■…4名配置 (10日 × 4人 = 40人日)

■…3名配置 (22日 × 3人 = 66人日)

■…2名配置 (209日 × 2人 = 418人日)

合計 524人日

令和8年

2026年4月

4月 21	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			5	6	7	8	9
			12	13	14	15	16
			19	20	21	22	23
			26	27	28	29	30

2026年5月

5月 18	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			3	4	5	6	7
			10	11	12	13	14
			17	18	19	20	21
			24	25	26	27	28
			31				

2026年6月

6月 22	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			7	8	9	10	11
			14	15	16	17	18
			21	22	23	24	25
			28	29	30		

2026年7月

7月 22	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			5	6	7	8	9
			12	13	14	15	16
			19	20	21	22	23
			26	27	28	29	30

2026年8月

8月 20	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			2	3	4	5	6
			9	10	11	12	13
			16	17	18	19	20
			23	24	25	26	27
			30				

2026年9月

9月 19	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			6	7	8	9	10
			13	14	15	16	17
			20	21	22	23	24
			27	28	29	30	

2026年10月

10月 21	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			4	5	6	7	8
			11	12	13	14	15
			18	19	20	21	22
			25	26	27	28	29
			31				

2026年11月

11月 19	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			8	9	10	11	12
			15	16	17	18	19
			22	23	24	25	26
			29	30			

2026年12月

12月 20	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			6	7	8	9	10
			13	14	15	16	17
			20	21	22	23	24
			27	28	29	30	31

令和9年

2027年1月

1月 19	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			3	4	5	6	7
			10	11	12	13	14
			17	18	19	20	21
			24	25	26	27	28
			31				

2027年2月

2月 18	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			7	8	9	10	11
			14	15	16	17	18
			21	22	23	24	25
			28				

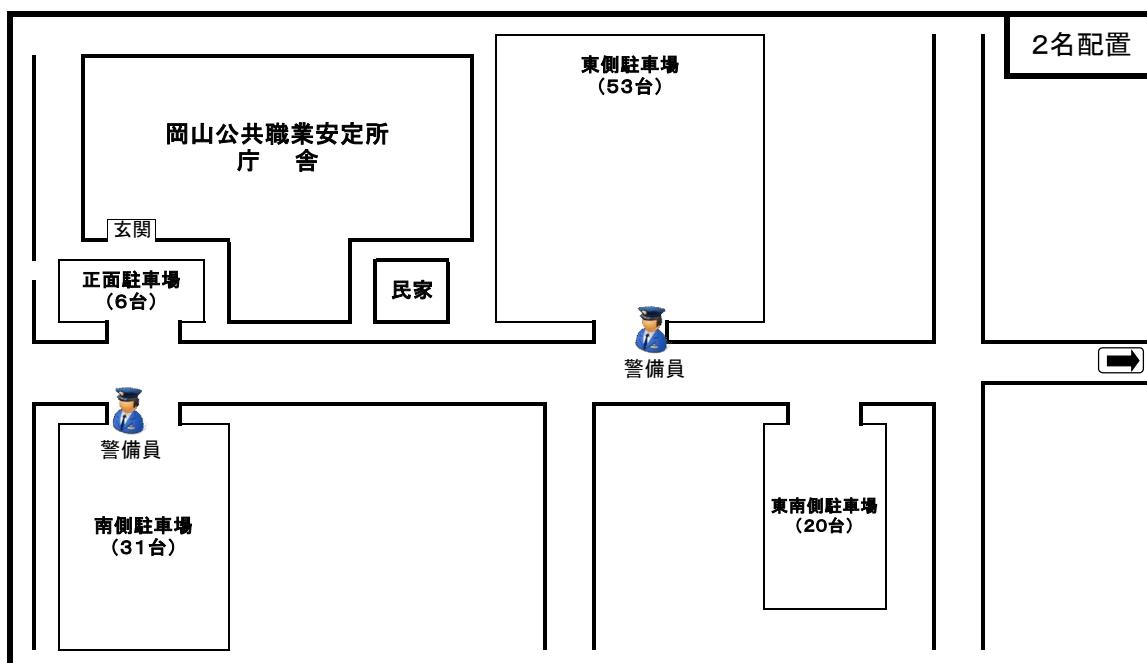
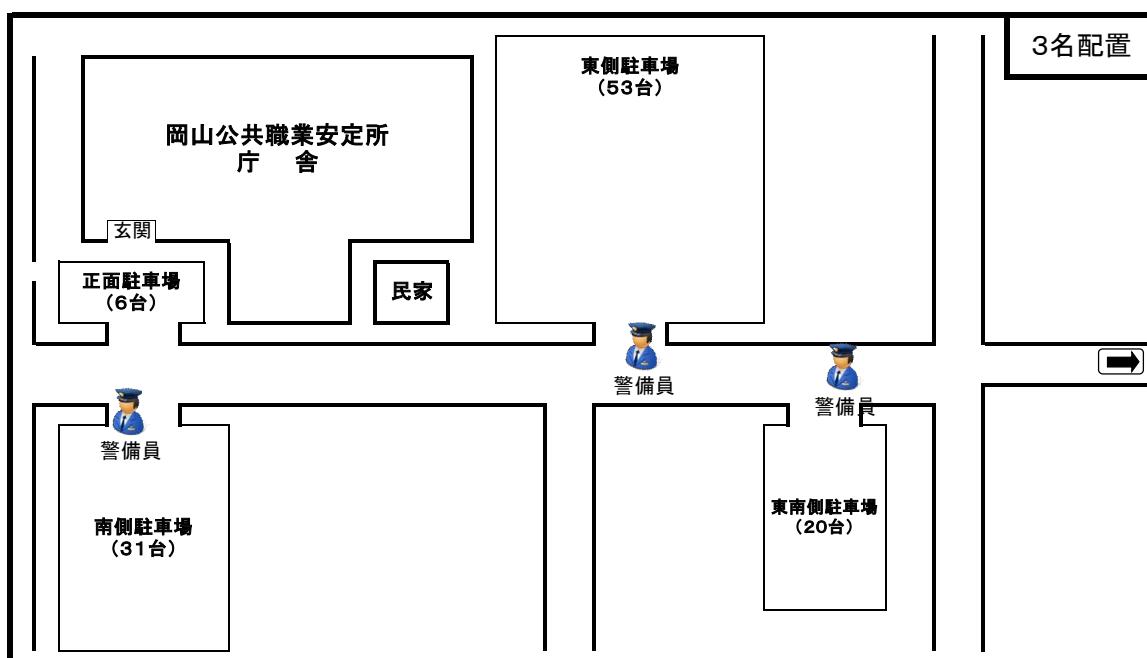
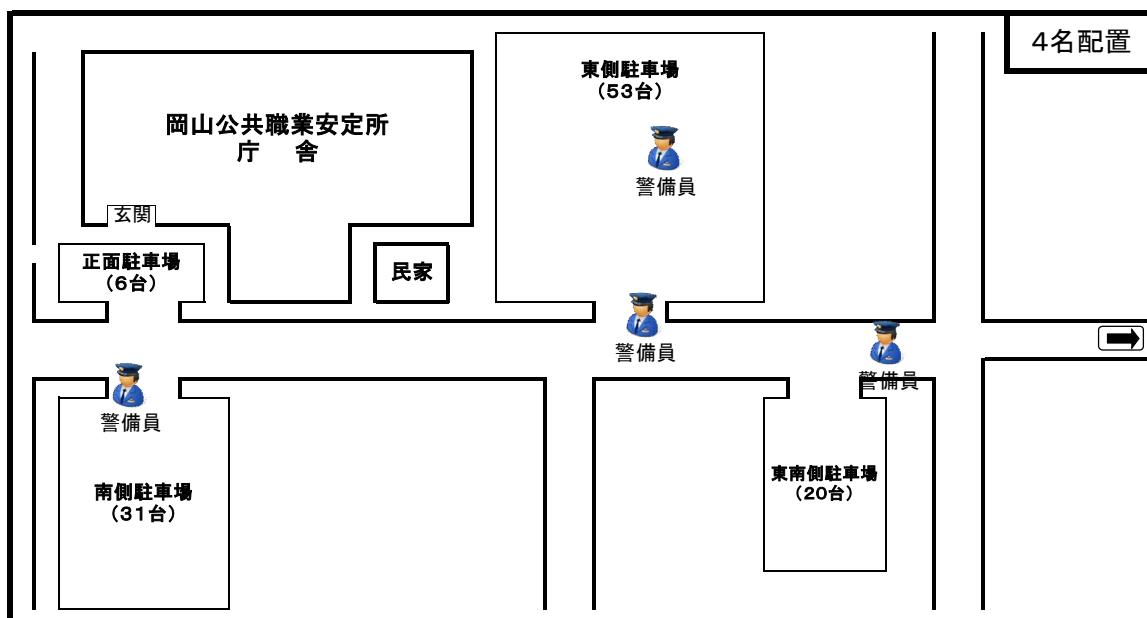
2027年3月

3月 22	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
			7	8	9	10	11
			14	15	16	17	18
			21	22	23	24	25
			28	29	30	31	

※ 月の下の数字は配置日数。

駐車場警備員配置図

別添2



3 入札説明書

この入札説明書は、本件入札に関し、会計法その他関係法令に関するものほか、一般競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という）が熟知し、かつ、遵守しなければならない事項を明らかにするものである。

1 入札に関する事項

（1）件 名

岡山公共職業安定所の車両誘導等の警備業務

（2）内 容

「入札説明書」及び「仕様書」のとおり

（3）実施期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日

ただし、契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算含む）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降となる。

また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容については変更が生じる可能性があるので、その際は別途協議する。

2 入 札

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

入札参加者は、この入札説明書、2に示す仕様書等を熟読のうえ入札しなければならない。この場合において、関係書類に疑義があるときは、入札日までの間、関係職員に説明を求めることができる。ただし、入札書を提出した後においては、関係書類についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

（1）入札金額は「仕様書」に記載した役務の履行に係る費用の総価とすること。

（2）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。（※入札書に記載する金額には消費税を含めないこと。）

3 入札保証金及び契約保証金

予算決算及び会計令第77条第1項第2号、第100条の3第1項第3号に基づき免除とする。

4 入札参加資格

（1）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（2）予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、中国地域で「役務の提供等」のB等級、C等級又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 公安委員会から警備業の要件を備えている旨の認定を受けている者であること。
- (5) 労働保険、社会保険が未加入でないこと。また、これらに係る直近2年間の保険料の滞納がないこと。
- (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (10) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

5 入札書の提出場所等

入札書は、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合には、様式3により事前に申し出る必要がある。

また、電子調達システムによる入札の場合には、当該システムに定める手順に従い、電子調達システムを通じて様式4-3の証明書を令和8年2月25日（水）午前10時までに提出しなければならない。

なお、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消をすることはできない。

(1) 電子調達システムにより入札を行う場合

入札書の提出期限 令和8年2月26日（木）午後4時

※ 電子調達システムに到着するように提出すること（令和8年2月6日（金）午前9時以降、提出可能であること）。なお、電子調達システムにより入札する場合には、通信状況により提出期限内に入札書が到着しない場合があるので、時間の余裕をもって行うこと。

(2) 紙により入札を行う場合

① 入札書の提出期限 令和8年2月26日（木）午後4時

※ 郵送による入札書の提出を認める。（到達時間厳守のこと。）
ただし、郵送の場合は書留など記録が残るものを利用すること。

※ 令和8年2月6日（金）午前9時以降、提出可能であること。

② 入札日時・場所・契約事項を示す場所・問い合わせ先

〒700-8611 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階

岡山労働局総務部総務課会計第二係

TEL:086-225-2011

③ 入札書の提出方法

入札書は別紙1-1の様式にて作成し、別添「封筒記載例」により封筒に入れ封印し、提出する。

なお、代理人が入札する場合は、別紙1-2の様式を使用するものとし、委任状

(様式2)は、入札書封筒とは別にし、提出すること。

※ 郵送での提出において、再度入札となることを考慮し、再度入札を希望する場合は、それぞれの封筒の封皮に「○回目」と記入し、何回目の入札書かわかるようにすること。

(3) 無効の入札

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格のない代理人のした入札
- ② 委任状を持参しない又は電子調達システムに定める委任の手続きを終了していない代理人等による入札
- ③ 記名を欠く入札
- ④ 金額を訂正した入札
- ⑤ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑥ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑦ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は二人以上の代理をした者の入札
- ⑧ その他入札に関する条件に違反した入札

(4) 入札の延期

入札者が相連合し又は不穏の挙動をする場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取りやめることがある。

(5) 代理人による入札

- ① 代理人が電子調達システムにより入札をする場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならぬ。
なお、電子入札においては、復代理人による入札は認めない。
- ② 代理人が紙により入札する場合には、入札書に入札参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、指定日時までに委任状を提出しなければならない。
- ③ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(6) 入札の辞退

入札を辞退するときは、その旨を次の各号により申し出るものとする。

- ① 入札執行前にあっては、電話連絡のうえ、電子調達システム上にて辞退手続きを行う。ただし、紙媒体による入札を行う場合は、入札辞退届（様式5）を直接持参し、又は郵送（入札日の前日までに到達するものに限る。）して行う。
- ② 入札執行中にあっては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出して行う。

入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

6 開 札

(1) 開札の日時及び場所

日時：令和8年2月27日（金）午前9時

場所：岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階 岡山労働局

（2）電子入札による入札の場合

電子入札により入札書を提出した場合は立会い不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

（3）紙による入札の場合

① 紙により入札書を提出した場合には、開札は、原則として入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。

なお、開札への立会を希望する場合は、開札日の前営業日までに、上記5（2）

②の連絡先へ電話で連絡すること。

② 入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札執行事務に係のない職員を立ち会わせて開札を行うため、事前の連絡は不要である（事前に「開札承諾書」（様式6）を提出しておくこと）。開札の結果は電話等で連絡する。

③ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

④ 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

⑤ 入札者又はその代理人が開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書等を提示しなければならない。

（4）再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した入札がないときは、同日中に時間指定の上、再度の入札を行う。

なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。再度の入札に参加できる者は、最初の入札に参加した者に限る。

再度の入札の回数は、原則として2回を超えないものとする。

7 落札者の決定

（1）有効な入札書を提出し、かつ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者が次に該当する場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とすることがある。また、次の場合は、入札者は事後の事情聴取及び関係資料等の提示について協力しなければならない。なお、事情聴取及び関係資料等の提示に応じない場合又は不十分な場合は、「契約の内容に適合した履行がされないおそれがある」ものとして落札者としない場合があるため留意すること。

① 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合（低入札価格調査基準額を下回った入札があった場合に開札執行者は、入札者に対して「保留」を宣言し、予決令第86条に規定する調査（契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるか否かについて）を実施した上で落札者を決定し、後日入札者に通知する。調査に当たって求め

る資料は以下のとおり。)

- ・当該価格により入札した理由及び積算の妥当性が分かるもの（価格内訳書、工程表を含む）
- ・契約の履行体制
- ・契約期間中における他の契約請負状況
- ・手持機械その他固定資産の状況
- ・国及び地方公共団体等に対する契約の履行状況（※契約実績）
- ・経営状況（設立・営業品目・資本金等（直近の財務諸表、全部事項 証明））
- ・信用状況（※賃金不払い及び下請代金支払い遅延状況等）
- ・個人情報の取扱いに関する事項（セキュリティ体制）

② その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある場合、著しく不適当であると認められる場合

- (2) 落札者となるべき者が二者以上あるときは、電子調達システムによりくじ引きを行い、落札者を決定するものとする。
- (3) 落札者となった者は、落札後速やかに「入札金額内訳書」（様式10）を提出すること。
- (4) 落札者が決定したときは、入札者に落札者の氏名（法人の場合にはその名称）、住所及び落札価格等の落札結果を文書により通知するとともに岡山労働局ホームページ等で公表する。

8 契約書の作成

- (1) 契約の相手方が決定したときは、令和8年4月1日付で契約を締結するものとする。
ただし、契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算含む）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降となる。また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容については変更が生じる可能性があるので、その際は別途協議する。
- (2) 契約条項は、別添「契約書（案）」のとおり。

9 その他

- (1) 入札した者は、入札後、この説明書、仕様書、図面、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (2) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨による表示に限る。
- (3) 支払条件
別添「契約書（案）」に定めるとおり、業務の履行が行われた後、適法な支払請求書を受理した日から30日以内に契約金額を支払う。
- (4) 再委託に関する事項
落札者は、委託業務の全部を第三者（乙の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に委託することはできない。ただし、契約金額に占める再

委託契約金額の割合が2分の1未満である場合に限り、業務の一部を再委託することができる。(再委託する場合には、所定の様式(再委託に係る承認申請書)を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託が50万円未満の場合は、この限りでない。)

(5) 人権尊重への取り組み

入札参加者は、入札書の提出(電子調達システムの電子入札機能により入札した場合を含む)をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

(6) 入札金額の積算に関する留意事項

入札金額の積算にあたっては、本委託業務の履行に関する全ての費用を見込むこと。
落札後、契約期間中に賃金及び物価上昇等により業務の履行確保に支障が生じるこ
とがないよう入札金額を積算すること。

(7) 入札情報の公開

電子調達システムにより執行する本案件については、入札結果に関して落札者を含め入札者全員の商号又は名称及び入札価格等を同システムで公表することにあらかじめ同意するものとする。

(8) 留意事項

担当者等から提出される本入札に係る契約関係書類については、事業者としての決定であること。もし、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。

10 電子調達システム利用時の緊急の連絡先

障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

ヘルプデスク 0570-000-683
ホームページ https://www.p-portal.go.jp/

4 付 記 事 項

付記事項

1 提出書類

(1) 入札に参加しようとするものは、令和8年2月25日（水）午前10時までに次に掲げる各書類（様式）を提出すること。

[電子入札により参加を希望する場合]

- ① 入札参加資格確認申請・証明書（様式4－3）
- ② 資格審査結果通知書（令和7・8・9年度全省庁統一資格審査結果通知書）の写し
- ③ 公安委員会より警備業の要件を備えている旨の認定を受けていることを証明する書類（認定証）の写し
- ④ 誓約書（様式8）
- ⑤ 自己申告書（様式9）

[紙入札により参加を希望する場合]

- ① 電子入札案件での紙入札方式での参加について（様式3）
- ② 入札参加資格確認申請・証明書（様式4－2）
- ③ 資格審査結果通知書（令和7・8・9年度全省庁統一資格審査結果通知書）の写し
- ④ 公安委員会から警備業の要件を備えている旨の認定を受けていることを証明する書類（認定証）の写し
- ⑤ 入札参加受付票（様式7）
- ⑥ 誓約書（様式8）
- ⑦ 自己申告書（様式9）

上記①～⑦の書類の提出にあっては、郵送可（期限内到着）とする。ただし、郵送の場合は書留など記録が残るものを利用すること。

※ なお、必要に応じて上記以外の書類を求める場合があるので、その際は速やかに提出すること。

(2) 仕様等に関する疑義については、「調達についての質問票」にて令和8年2月25日（水）午前10時までに提出すること。

2 入札方法及び書類等提出方法

- イ この調達件名の入札にあたっては、入札説明書を熟覧のうえ、入札書を提出すること。
- 開札日は令和8年2月27日（金）午前9時であるが、入札に参加する場合、令和8年2月6日（金）午前9時から令和8年2月26日（木）午後4時までに入札書の提出が必須となる（電子入札参加・紙入札参加とともに）ため、注意すること。
- なお、紙入札における代理人委任の場合は、併せて「委任状」の提出を忘れないよう注意すること（入札書封筒とは別にすること）。
- また、紙入札において開札に不立会の場合には、「開札承諾書（様式6）」を事前提出すること。
- ロ 入札書の提出から開札、落札者の決定までの流れについては、当説明書及び別添「入札の流れ」中に明記しているので、充分に確認しておくこと。

3 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒700-8611

岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎

岡山労働局総務部総務課会計第二係 河田

電話：086-225-2011